

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,800,970	3,644,662	16,166,282
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,045	32,205	343,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	11,838	3,954	364,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,511	162,010	641,809
純資産額 (千円)	5,790,052	6,488,754	6,418,196
総資産額 (千円)	12,234,435	13,396,715	13,016,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.64	0.21	19.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	48.4	49.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第71期第1四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。しかしながら、ギリシャの債務問題や中国経済の成長鈍化など世界的に不安定な要素がある事から、個人消費は平成26年4月の消費税増税等の影響による落ち込みから緩やかに持ち直しておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、都心部を中心に外国人観光客による売上高が増加したこともあり、主要販売先である都心百貨店においては堅調に推移しました。しかしながら、地方・郊外における百貨店やGMSを中心とした量販店の売上が伸長せず、当社グループ全体はマイナス基調で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から、いくつかの主力ブランドが大都市圏を中心とする百貨店店舗において伸長をいたしましたことなどから、前年比101.5%となり堅調な推移となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春夏物の洋品の市場動向が振るわず、一部の百貨店店舗において苦戦を強いられました。その結果、前年比75.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販は好調に推移しましたが、昨年のアディダスタオルのワールドカップ特需の反動により、前年比93.3%となり、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比97.8%となりました。

フレグランス事業

当社の百貨店・直営店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、プラダ、ヴェルサーチ』等の売上が順調に推移しました。一方で、百貨店・直営店の不採算店舗閉店とホールセール向けの販売減少が響き、売上高は前年比83.8%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、商品原材料の高騰や円安による輸入コスト増が影響し、売上総利益が減少し、前期と比べ減益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が要因となり、売買益率が大きく伸長し、事業の再構築による経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善されました。

以上の理由により、全事業といたしましては、営業利益・経常利益・四半期純利益は前期と比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高36億44百万円(前年同期比95.9%)、営業利益3百万円(前年同期営業損失30百万円)、経常利益32百万円(前年同期経常損失10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、82億16百万円(前連結会計年度末は、81億39百万円)となり、76百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(11億94百万円から17億87百万円へ5億92百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(29億61百万円から21億26百万円へ8億35百万円減)、商品及び製品の増加(32億82百万円から35億34百万円へ2億52百万円増)、仕掛品の増加(1億20百万円から1億71百万円へ51百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億80百万円(前連結会計年度末は、48億77百万円)となり、3億3百万円増加いたしました。建設仮勘定の増加(38百万円から1億12百万円へ73百万円増)、投資有価証券の増加(19億22百万円から21億59百万円へ2億37百万円増)、繰延税金資産(固定)の減少(72百万円から64百万円へ7百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億26百万円(前連結会計年度末は、47億26百万円)となり、99百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(26億18百万円から29億63百万円へ3億44百万円増)、短期借入金の減少(12億25百万円から11億5百万円へ1億20百万円減)、未払金の増加(2億39百万円から2億95百万円へ56百万円増)、未払消費税等の減少(2億30百万円から60百万円へ1億70百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億81百万円(前連結会計年度末は、18億71百万円)となり、2億9百万円増加いたしました。長期借入金の増加(5億60百万円から6億95百万円へ1億35百万円増)、繰延税金負債(固定)の増加(1億44百万円から2億17百万円へ72百万円増)が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、64億88百万円(前連結会計年度末は、64億18百万円)となり、70百万円増加いたしました。利益剰余金の減少(23億98百万円から23億11百万円へ87百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(5億46百万円から6億99百万円へ1億52百万円増)が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 111,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,157	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	342,000		342,000	1.84
計		342,000		342,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	1,787,649
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,126,097
商品及び製品	3,282,068	3,534,361
仕掛品	120,138	171,957
原材料及び貯蔵品	235,840	215,139
その他	346,260	382,116
貸倒引当金	898	1,034
流動資産合計	8,139,573	8,216,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	661,528	669,104
工具、器具及び備品（純額）	88,033	89,328
土地	727,085	727,085
その他（純額）	104,369	173,750
有形固定資産合計	1,581,015	1,659,268
無形固定資産		
のれん	38,923	29,192
その他	84,985	79,793
無形固定資産合計	123,908	108,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	2,159,864
投資不動産（純額）	841,204	838,240
その他	408,836	414,068
投資その他の資産合計	3,172,315	3,412,173
固定資産合計	4,877,239	5,180,428
資産合計	13,016,812	13,396,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,963,586
短期借入金	1,225,000	1,105,000
1年内償還予定の社債	77,500	77,500
未払法人税等	49,121	22,675
賞与引当金	45,801	17,841
その他	710,617	639,607
流動負債合計	4,726,689	4,826,210
固定負債		
社債	433,750	433,750
長期借入金	560,000	695,000
退職給付に係る負債	561,208	565,105
資産除去債務	59,684	62,147
その他	257,284	325,747
固定負債合計	1,871,927	2,081,750
負債合計	6,598,616	6,907,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,311,357
自己株式	52,785	52,900
株主資本合計	5,837,021	5,749,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	699,410
繰延ヘッジ損益	6,438	12,574
為替換算調整勘定	28,817	28,801
退職給付に係る調整累計額	834	1,555
その他の包括利益累計額合計	581,174	739,230
純資産合計	6,418,196	6,488,754
負債純資産合計	13,016,812	13,396,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,800,970	3,644,662
売上原価	2,434,911	2,337,090
売上総利益	1,366,059	1,307,572
販売費及び一般管理費	1,396,735	1,304,236
営業利益又は営業損失()	30,676	3,335
営業外収益		
受取利息	-	27
受取配当金	10,698	11,740
投資不動産賃貸料	12,751	15,036
その他	14,510	15,194
営業外収益合計	37,960	41,999
営業外費用		
支払利息	6,558	5,721
不動産賃貸費用	7,873	2,856
持分法による投資損失	2,675	4,282
その他	222	269
営業外費用合計	17,329	13,129
経常利益又は経常損失()	10,045	32,205
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	2,067	-
特別利益合計	2,067	42
特別損失		
固定資産除売却損	-	306
店舗閉鎖損失	2,530	-
特別損失合計	2,530	306
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	10,508	31,940
法人税等	1,330	27,986
四半期純利益又は四半期純損失()	11,838	3,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,838	3,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,838	3,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,693	152,657
繰延ヘッジ損益	9,006	6,135
持分法適用会社に対する持分相当額	2,095	16
退職給付に係る調整額	2,241	720
その他の包括利益合計	25,349	158,056
四半期包括利益	13,511	162,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,511	162,010
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	44,341千円	35,620千円
のれんの償却額	9,730千円	9,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,836	506,134	3,800,970		3,800,970
計	3,294,836	506,134	3,800,970		3,800,970
セグメント利益又は損失 ()	151,977	82,251	69,726	79,771	10,045

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 79,771千円には、のれん償却額 9,730千円、及び棚卸資産の調整額 6,928千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 63,112千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,220,746	423,915	3,644,662		3,644,662
計	3,220,746	423,915	3,644,662		3,644,662
セグメント利益	104,562	7,502	112,065	79,859	32,205

(注)1. セグメント利益の調整額 79,859千円には、のれん償却額 9,730千円、及び棚卸資産の調整額 14,834千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 55,294千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円64銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	11,838	3,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	11,838	3,954
普通株式の期中平均株式数(株)	18,269,000	18,267,096

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。